

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニッパンレンタール
コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長兼管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 石塚 幸司
(氏名) 町田 典久
TEL 027-243-7711
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	4,667	△28.0	△229	—	△348	—	△322	—
20年12月期	6,486	△3.4	277	4.0	171	8.0	49	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△45.76	—	△25.6	△4.6	△4.9
20年12月期	6.97	6.46	3.4	2.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	7,477	1,080	14.5	152.41
20年12月期	7,600	1,436	18.9	204.23

(参考) 自己資本 21年12月期 1,080百万円 20年12月期 1,436百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	529	△309	△203	484
20年12月期	1,309	△470	△742	467

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	3.00	3.00	21	43.0	1.5
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		17.7	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,100	△7.3	5	—	△50	—	△70	—	△9.87
通期	4,500	△3.6	270	—	160	—	120	—	16.92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期 7,112,020株 | 20年12月期 7,050,520株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期 20,393株 | 20年12月期 18,130株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度における経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産など一部の産業に持ち直しの兆しが見えてきたものの、雇用や所得環境の悪化による個人消費の落ち込みなど景気後退の状態が続いており、先行き不透明感が払拭できない状況となっております。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、公共事業の抑制傾向が高まるとともに、民間設備投資についても企業の設備投資縮小傾向や住宅着工戸数の低迷など、引き続き厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社は、維持管理工事や修繕工事等の受注を確保すべく営業を展開するとともに、工事が減少している地域において営業拠点の統廃合（塩沢出張所、岩槻営業所、飯山出張所、新津営業所、寄居営業所）や人員の削減など、積極的に合理化を進めてまいりました。

しかしながら、当事業年度の売上高につきましては、官民双方の建設投資縮減による賃貸料収入の減少や海外需要低調による中古機械販売の減少等の影響によって、46億67百万円（前期比28.0%減）の大幅な減収となりました。

利益面につきましては、修繕費の削減など原価管理の徹底を図るとともに、人件費や地代家賃などの固定費の削減に努めてきたものの、営業損益につきましては2億29百万円の損失（前期は2億77百万円の利益）、経常損益につきましては3億48百万円の損失（前期は1億71百万円の利益）となりました。また、当期純損益につきましては役員退職慰労引当金戻入額1億26百万円を特別利益に計上したことや特別退職金33百万円や事業所閉鎖損32百万円、固定資産除却損9百万円、減損損失8百万円などを特別損失に計上したことから3億22百万円の損失（前期は49百万円の利益）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、より厳しい市場環境になることが予想されるため、当社といたしましては、恒久的に行われる生活直結型工事であるインフラの整備事業や民間企業を中心とした維持管理工事や修繕工事等への営業を強化し、人口の集中する地方の主要都市や南関東地区へ経営資源を集中させ、賃貸料収入の向上を目指してまいります。また、当事業年度に引き続き経営の合理化を一層強化して行うことで、ローコスト経営を実現させ、業績の回復を目指してまいります。

具体的な数値につきましては、売上高45億円（当期比3.6%減）、営業利益2億70百万円（当期は2億29百万円の損失）、経常利益1億60百万円（当期は3億48百万円の損失）、当期純利益1億20百万円（当期は3億22百万円の損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて53百万円減少し、当事業年度末には18億87百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億42百万円の増加、受取手形が1億37百万円、売掛金が1億34百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて69百万円減少し、当事業年度末には55億89百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が49百万円の減少、投資その他の資産の繰延税金資産が35百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて22百万円増加し、当事業年度末には30億52百万円となりました。主な要因は、支払手形が1億59百万円、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が1億7百万円、未払消費税等が73百万円それぞれ減少、1年内償還予定の社債が2億円、未払金が1億72百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて2億9百万円増加し、当事業年度末には33億44百万円となりました。主な要因は、長期未払金が3億42百万円の増加、役員退職慰労引当金が1億26百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて3億55百万円減少し、当事業年度末には10億80百万円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が3億43百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて16百万円増加し、4億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5億29百万円（前期比59.6%減）となりました。

これは主に、税引前当期純損失3億6百万円に資金の増加要因である減価償却費9億44百万円、売上債権の減少額2億71百万円に資金の減少要因である仕入債務の減少額1億78百万円、役員退職慰労引当金の減少額1億26百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3億9百万円（前期比34.2%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億11百万円、定期預金等の純減額1億51百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億3百万円（前期比72.6%減）となりました。

これは主に借入金の純減額1億7百万円、割賦債務の支払額2億69百万円に社債の発行による収入1億94百万円などを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月	平成21年12月
自己資本比率 (%)	17.3	18.9	14.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	8.3	5.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	3.5	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	10.0	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益分配につきましては、長期的に安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。しかしながら、当期の配当金につきましては、平成22年2月15日に開催いたしました取締役会において、業績の大幅な悪化を受け、内部留保の確保を最優先すべきであるとの結論に至り、無配とすることを決議しております。

次期の配当金につきましては、大変厳しい経営環境下にはありますが、1株当たり3円の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(事業リスク)

当社を取り巻く事業環境は、国及び地方自治体の公共事業関連予算の影響を強く受けます。現行、政府の予算配分の方向性は、「コンクリートから人へ」であり、中長期にわたって公共事業は、低調に推移するものと考えられます。

当社は、人に関連するインフラ整備や環境問題に対応するための工事の受注を目指して営業活動を行ってまいりますが、民間設備投資も含めた建設投資が更に抑制された場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(天候リスク)

当社の貸出先である建設業界は、主に公共事業、民間設備投資共に土木工事の比率の高い企業が多く、工事が屋外作業となり、作業の進捗状況は、天候に左右されます。

特に雨や雪の影響により工事の中断や延期が度々起こります。このような状況下では、貸出機械の稼働が減少します。主に、梅雨や夏の台風による降雨、12月から3月までの降雪の状況によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(レンタル価格の低下リスク)

建設機械のレンタル市場規模は、ここ数年横ばいとなっております。その中であって、機械の供給過多傾向が進み、価格競争も激化しております。また、広域レンタル会社は、地場中小業者の買収、提携を促進して、優良ユーザー層の維持及び獲得を進めております。このような状況の下、貸出価格は下がる可能性があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(借入金の金利変動リスク)

当社は、貸貸用資産や自社用資産の取得に係る資金需要に対して、主に外部から資金を調達しております。これら外部から調達する資金については、現在、変動金利で調達している部分もあり、金利市場を勘案の上、金利固定化等により、金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金融政策の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約には財務制限条項が定められております。

シンジケートローンによる資金調達にあたっては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、当事業年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

(固定資産の減損会計リスク)

当社が保有する不動産は事業用の事務所、整備工場及び貸貸用機械の置場として使用しております。これらの固定資産に、将来において著しい経営環境の悪化等により重要な減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度の売上高が、前年と比べて28%減少したことで、「売上高の著しい減少」の事象に該当しており、さらに、多額の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したため、「重要な営業損失、経常損失又は当期純損失の計上」の事象にも該当する状況となりました。

当社がこのような状況に至ったのは、公共事業の縮減傾向や企業業績の悪化で民間設備投資も減少するという経営環境の急激な悪化により賃貸料収入が大幅に落ち込んだことが主因であり、加えて、中古機械の市場が一昨年秋の金融危機の影響を受け、価格が一時的に暴落した為に中古販売を抑制したことや、収益悪化に対する経営の合理化が追いつかなかったことも原因であると考えております。

当社は、このような状況を解消するため、平成21年11月16日付で公表いたしました「中期経営計画の策定について」にも記載しておりますが、公共事業の縮減傾向は今後も続くであろうとの判断の下、徹底した固定費の削減を行います。具体的には、人件費につきましては、昨年の11月中旬から希望退職者を募り、結果、56名が退職することとなりました。また、現職の役員及び従業員につきましても、役員報酬や給与の削減を行うことで人件費を削減し、さらに、新たな設備投資についても、業績の回復傾向が鮮明になるまで抑制することで、リース料や減価償却費の軽減を目指します。また、売上につきましては、賃貸料収入の大幅な伸びは見込めないものの、今後も安定した受注が見込める建物や道路・橋梁などの補修・維持に関する事業を行うユーザー様への営業強化し売上の確保に努め、さらに、中古機械の販売を行うことで収益の回復を目指します。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、財務諸表の注記には記載していません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

自他共栄を経営理念とし、適切な機材及び機械をより良いサービスで提供して、地域社会の社会基盤整備に貢献することを、基本方針としています。また、営業政策の基本路線は、地域に根ざして事業を展開されている地元企業との長きにわたる信頼関係を構築することによって、当社の安定した成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標の中で最も重視しているものは、売上高経常利益率であり、目標数値は5%以上で長期安定的に確保するよう企業努力をしております。また、当社の事業スタイルは、賃貸用資産を購入し、それをユーザー様に賃貸することで収益を得ているため、資産の効率性を見る上で重要な経営指標である総資産経常利益率も重視しております。具体的な年度目標数値は5%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

公共事業の縮減や民間設備投資の縮小等により、建設機械レンタル業界を取り巻く経営環境は、今以上の厳しさに見舞われることが想定されております。

当社は、平成22年12月期以降において、人員の大幅な削減策を含むリストラや市場規模に見合った設備投資を行うことで、企業存続に向けた経営努力を継続中ですが、基本路線としては、本業である建設機械のレンタルをコアに据えた営業活動を行うことと、「企業は人なり」と言われるように、人的効率を向上させることで、経営の効率化を図り、経営の安定化と収益の確保を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済については、企業業績の先行き不透明感が依然として払拭できない状況が続いており、当社の主たる需要先である建設業界においても、公共事業の縮減や民間設備投資の縮小等により、厳しい経営環境が続くことが懸念されております。

現行、政府の予算配分の方向性は「コンクリートから人へ」であり、当社といたしましても、人に関連するインフラ整備や環境問題に対応するための工事等に、建設機械をレンタルしてまいります。また、新体制の下、従来の固定観念を捨て、柔軟な発想による営業活動を展開することで、ユーザー様の潜在需要を掘り起こし、レンタルの受注獲得につなげてまいります。

上記の方向性に従い、売上の目標数値管理、設備投資によるコスト増の管理、機械の効率的な配置や適正在庫の管理などを徹底することで、ローコスト経営を実現し、利益の確保を目指すとともに、将来の戦力となる人材の発掘及び教育にも力を入れ、さらに、営業キャッシュフローを有利子負債の返済原資に充当することで、有利子負債の削減も進め、財務体質の改善にも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,461	804,909
受取手形	398,204	261,152
売掛金	821,499	687,275
商品	16,258	7,410
貯蔵品	5,140	6,029
前払費用	22,467	17,788
繰延税金資産	29,866	55,676
その他	9,265	65,992
貸倒引当金	△23,900	△18,600
流動資産合計	1,941,264	1,887,633
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
簡易建物	346,486	333,196
減価償却累計額	△191,637	△183,512
簡易建物 (純額)	154,848	149,683
機械及び装置	7,099,662	7,436,817
減価償却累計額	△4,340,047	△4,851,052
機械及び装置 (純額)	2,759,615	2,585,765
車両運搬具	334,088	551,204
減価償却累計額	△235,384	△251,757
車両運搬具 (純額)	98,704	299,446
工具、器具及び備品	207	207
減価償却累計額	△197	△197
工具、器具及び備品 (純額)	10	10
貸貸資産合計	3,013,179	3,034,905
社用資産		
建物	1,032,005	1,012,400
減価償却累計額	△587,640	△603,167
建物 (純額)	444,365	409,233
構築物	406,279	369,307
減価償却累計額	△272,334	△265,802
構築物 (純額)	133,944	103,505
車両運搬具	45,480	50,488
減価償却累計額	△38,232	△41,015
車両運搬具 (純額)	7,247	9,473
工具、器具及び備品	164,446	159,620
減価償却累計額	△130,695	△133,293
工具、器具及び備品 (純額)	33,750	26,327
土地	1,733,086	1,733,086
社用資産合計	2,352,395	2,281,626
有形固定資産合計	5,365,574	5,316,532
無形固定資産		
借地権	30,495	29,195
その他	4,371	2,697
無形固定資産合計	34,866	31,892

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,077	17,440
出資金	4,130	4,230
従業員に対する長期貸付金	2,147	2,073
破産更生債権等	75,089	62,491
長期前払費用	119,644	127,812
繰延税金資産	35,498	—
差入保証金	52,152	45,327
会員権	11,712	6,912
その他	3,376	28,787
貸倒引当金	△60,857	△53,767
投資その他の資産合計	258,971	241,308
固定資産合計	5,659,412	5,589,734
資産合計	7,600,676	7,477,368
負債の部		
流動負債		
支払手形	472,829	313,301
買掛金	177,551	158,406
短期借入金	530,000	690,000
1年内返済予定の長期借入金	1,371,247	1,103,675
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払金	244,531	416,787
未払費用	102,920	134,494
未払法人税等	21,283	3,227
未払消費税等	73,412	—
預り金	19,079	14,056
賞与引当金	8,860	—
設備関係支払手形	390	—
その他	7,723	18,095
流動負債合計	3,029,829	3,052,044
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	2,015,845	2,015,887
長期未払金	470,776	813,748
役員退職慰労引当金	126,860	—
その他	21,125	14,825
固定負債合計	3,134,607	3,344,460
負債合計	6,164,437	6,396,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,867	720,929
資本剰余金		
資本準備金	193,878	193,878
資本剰余金合計	193,878	193,878
利益剰余金		
利益準備金	17,400	17,400
その他利益剰余金		
別途積立金	458,430	458,430
繰越利益剰余金	49,578	△294,329
利益剰余金合計	525,409	181,501
自己株式	△2,715	△2,926
株主資本合計	1,437,439	1,093,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,200	△1,813
繰延ヘッジ損益	—	△10,706
評価・換算差額等合計	△1,200	△12,519
純資産合計	1,436,239	1,080,863
負債純資産合計	7,600,676	7,477,368

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
賃貸料収入	5,322,558	4,194,968
商品売上高	1,163,809	472,725
売上高合計	6,486,367	4,667,694
売上原価		
賃貸原価	3,965,380	3,268,880
商品売上原価	599,281	264,336
売上原価合計	4,564,662	3,533,216
売上総利益	1,921,705	1,134,478
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,295	8,820
車両費	63,160	43,079
貸倒引当金繰入額	45,315	9,162
役員報酬	71,697	30,780
給料及び賞与	635,856	555,935
賞与引当金繰入額	6,292	—
退職給付費用	24,939	42,373
法定福利及び厚生費	99,994	90,172
地代家賃	188,722	156,810
リース料	69,757	63,888
通信費	60,469	46,658
消耗品費	63,684	40,282
租税公課	38,568	30,468
減価償却費	69,942	61,867
その他	197,286	183,444
販売費及び一般管理費合計	1,643,981	1,363,744
営業利益	277,724	△229,266
営業外収益		
受取利息	1,994	1,223
損害保険受取額	7,360	8,933
受取賃貸料	3,600	3,600
受取奨励金	5,225	1,279
スクラップ売却益	7,734	—
その他	4,258	2,981
営業外収益合計	30,173	18,018
営業外費用		
支払利息	121,479	117,209
社債利息	7,250	8,868
社債発行費	—	4,817
株式交付費	47	48
事故復旧損失	5,723	3,151
その他	1,571	3,099
営業外費用合計	136,071	137,194
経常利益	171,825	△348,442
特別利益		
固定資産売却益	80	—
役員退職慰労引当金戻入額	5,125	126,860
特別利益合計	5,205	126,860

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	676	508
固定資産除却損	5,951	9,559
投資有価証券評価損	12,035	—
減損損失	32,298	8,716
事業所閉鎖損	13,841	32,540
特別退職金	—	33,489
特別損失合計	64,803	84,815
税引前当期純利益	112,227	△306,397
法人税、住民税及び事業税	50,577	6,701
法人税等調整額	12,632	9,711
法人税等合計	63,209	16,413
当期純利益	49,017	△322,810

売上原価明細書

A. 賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
賃金賞与		256,335		215,147	
賞与引当金繰入額		2,568		—	
退職給付費用		9,277		14,833	
法定福利厚生費		38,747		31,651	
当期労務費		306,928	7.7	261,632	8.0
II 経費					
減価償却費		939,542		882,697	
移送設置費		489,923		367,268	
保険料		190,765		148,265	
支払レンタル料		571,843		328,857	
修繕費		291,236		222,009	
リース料		966,490		860,930	
消耗備品費		20,026		20,198	
その他		188,622		177,020	
当期経費		3,658,452	92.3	3,007,247	92.0
賃貸原価		3,965,380	100.0	3,268,880	100.0

B. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		21,375	3.5	16,258	6.0
II 当期商品仕入高		421,224	68.4	208,206	76.6
III 他勘定からの振替高	※1	172,940	28.1	47,282	17.4
計		615,540	100.0	271,746	100.0
IV 期末商品たな卸高		16,258		7,410	
商品売上原価		599,281		264,336	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 他勘定からの振替高 賃貸用資産	※1. 他勘定からの振替高 賃貸用資産
簡易建物 8,522千円	簡易建物 1,550千円
機械装置 148,212	機械装置 42,720
車両運搬具 16,205	車両運搬具 3,011
計 172,940	計 47,282

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	720,861	720,867
当期変動額		
新株の発行	6	61
当期変動額合計	6	61
当期末残高	720,867	720,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	193,878	193,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	193,878	193,878
資本剰余金合計		
前期末残高	193,878	193,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	193,878	193,878
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,400	17,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,400	17,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,430	458,430
当期変動額		
別途積立金の取崩	△42,000	—
当期変動額合計	△42,000	—
当期末残高	458,430	458,430
繰越利益剰余金		
前期末残高	△20,340	49,578
当期変動額		
別途積立金の取崩	42,000	—
剰余金の配当	△21,098	△21,097
当期純利益	49,017	△322,810
当期変動額合計	69,918	△343,907
当期末残高	49,578	△294,329
利益剰余金合計		
前期末残高	497,490	525,409
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△21,098	△21,097
当期純利益	49,017	△322,810
当期変動額合計	27,918	△343,907
当期末残高	525,409	181,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,952	△2,715
当期変動額		
自己株式の取得	△763	△211
当期変動額合計	△763	△211
当期末残高	△2,715	△2,926
株主資本合計		
前期末残高	1,410,278	1,437,439
当期変動額		
新株の発行	6	61
剰余金の配当	△21,098	△21,097
当期純利益	49,017	△322,810
自己株式の取得	△763	△211
当期変動額合計	27,161	△344,057
当期末残高	1,437,439	1,093,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△164	△1,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,035	△612
当期変動額合計	△1,035	△612
当期末残高	△1,200	△1,813
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△10,706
当期変動額合計	—	△10,706
当期末残高	—	△10,706
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△164	△1,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,035	△11,319
当期変動額合計	△1,035	△11,319
当期末残高	△1,200	△12,519
純資産合計		
前期末残高	1,410,113	1,436,239
当期変動額		
新株の発行	6	61
剰余金の配当	△21,098	△21,097
当期純利益	49,017	△322,810
自己株式の取得	△763	△211
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,035	△11,319
当期変動額合計	26,125	△355,376
当期末残高	1,436,239	1,080,863

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	112,227	△306,397
減価償却費	1,009,484	944,565
減損損失	32,298	8,716
長期前払費用償却額	191	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,623	△12,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,836	△8,860
受取利息及び受取配当金	△2,304	△1,615
支払利息	128,729	126,077
有形固定資産売却損益 (△は益)	596	508
有形固定資産除却損	5,951	9,559
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,035	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,335	△126,860
事業所閉鎖損	13,841	32,540
売上債権の増減額 (△は増加)	166,084	271,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,740	7,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,032	△178,673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,014	△73,412
その他の資産・負債の増減額	163,708	△18,351
小計	1,480,772	674,817
利息及び配当金の受取額	2,269	1,696
利息の支払額	△131,318	△126,292
法人税等の支払額	△42,058	△20,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309,665	529,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△3,657	△1,850
貸付金の回収による収入	948	2,393
有形固定資産の取得による支出	△469,458	△211,244
有形固定資産の売却による収入	1,270	51,600
投資有価証券の取得による支出	△1,997	△1,997
定期預金の預入による支出	△348,328	△499,161
定期預金等の満期等による収入	352,988	347,324
敷金及び保証金の差入による支出	△3,928	△1,821
敷金及び保証金の回収による収入	1,710	5,237
出資金の払込による支出	—	△100
その他	—	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,453	△309,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	112,400	160,000
長期借入れによる収入	920,000	1,210,000
長期借入金の返済による支出	△1,532,328	△1,477,530
自己株式の取得による支出	△763	△211
社債の発行による収入	—	194,942
株式の発行による収入	6	61
配当金の支払額	△21,071	△21,474
割賦債務の支払額	△221,161	△269,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742,919	△203,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,292	16,610
現金及び現金同等物の期首残高	371,355	467,647
現金及び現金同等物の期末残高	467,647	484,257

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品(貸貸用資産付属消耗品) 先入先出法による原価法</p> <p>商品(燃料) 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品(貸貸用資産付属消耗品) 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>商品(燃料) 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,127千円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸貸用資産 簡易建物 7～10年 機械装置 7～10年 車両運搬具 8～10年 自社用資産 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年3月に役員退職慰労金制度にかかる内規を改定して同月末時点における要支給額を現任役員退任時に支給することとし、さらに、平成18年4月17日開催の取締役会で、役員退職慰労金の半額を支給しないことを決議しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">232,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,664,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922,333</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">536,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055,473</td> </tr> </table>	受取手形	25,542千円	建物	232,588	土地	1,664,202	計	1,922,333	短期借入金	270,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	536,207	長期借入金	1,249,265	計	2,055,473	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">220,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,664,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,909,868</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">488,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">803,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781,733</td> </tr> </table>	受取手形	24,905千円	建物	220,760	土地	1,664,202	計	1,909,868	短期借入金	490,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	488,075	長期借入金	803,657	計	1,781,733
受取手形	25,542千円																																
建物	232,588																																
土地	1,664,202																																
計	1,922,333																																
短期借入金	270,000千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	536,207																																
長期借入金	1,249,265																																
計	2,055,473																																
受取手形	24,905千円																																
建物	220,760																																
土地	1,664,202																																
計	1,909,868																																
短期借入金	490,000千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	488,075																																
長期借入金	803,657																																
計	1,781,733																																
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,476千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,476千円	<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,216千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,216千円																												
受取手形	21,476千円																																
受取手形	12,216千円																																
<p>3 当社は、機動的な貸貸用資産購入資金の確保を目的として、平成16年9月30日に株式会社みずほ銀行を主幹事とするその他3行との間で10億円、平成17年6月30日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他5行との間で12億円、平成20年3月31日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他3行との間で9億円のシンジケートローン契約を締結いたしました。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	3,100,000千円	借入実行残高	2,600,000	差引額	500,000	<p>3 当社は、機動的な貸貸用資産購入資金の確保を目的として、平成17年6月30日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他5行との間で12億円、平成20年3月31日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他3行との間で9億円、平成21年7月10日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他4行との間で8億円のシンジケートローン契約を締結いたしました。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,660,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,000</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	2,900,000千円	借入実行残高	2,660,000	差引額	240,000																				
シンジケートローンの総額	3,100,000千円																																
借入実行残高	2,600,000																																
差引額	500,000																																
シンジケートローンの総額	2,900,000千円																																
借入実行残高	2,660,000																																
差引額	240,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																											
<p>※1</p> <p>※2</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 自社用資産 車両運搬具 80千円 計 80</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 自社用資産 建物 262千円 構築物 331 工具器具備品 82 計 676</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 賃貸用資産 簡易建物 91千円 機械装置 4,044 車両運搬具 1,213 小計 5,350 自社用資産 建物 202 構築物 105 工具器具備品 293 小計 601 計 5,951</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び地域</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減 損 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿沼営業所 (栃木県鹿沼市)</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: right;">11,844千円</td> </tr> <tr> <td>長野営業所 (長野県長野市)</td> <td style="text-align: center;">建物、リース資 産、その他</td> <td style="text-align: right;">8,529千円</td> </tr> <tr> <td>新津営業所 (新潟県新潟市)</td> <td style="text-align: center;">建物、リース資 産、その他</td> <td style="text-align: right;">5,897千円</td> </tr> <tr> <td>桐生営業所 (群馬県みどり市)</td> <td style="text-align: center;">建物、その他</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の3営業所 (栃木県宇都宮市ほか)</td> <td style="text-align: center;">建物、その他</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。その結果、当事業年度において、時価及び収益性の近い将来における回復が見込めないと判断した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32,298千円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、固定資産税評価額に合理的な調整を加えて算定した額を正味売却価額としております。</p>	用途及び地域	種 類	減 損 額	鹿沼営業所 (栃木県鹿沼市)	土地、建物	11,844千円	長野営業所 (長野県長野市)	建物、リース資 産、その他	8,529千円	新津営業所 (新潟県新潟市)	建物、リース資 産、その他	5,897千円	桐生営業所 (群馬県みどり市)	建物、その他	5,097千円	上記以外の3営業所 (栃木県宇都宮市ほか)	建物、その他	929千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 商品売上原価 4,127千円</p> <p>※2 役員退職慰労引当金戻入額 役員退職慰労金の受領辞退に伴う取崩額を計上しております。</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 自社用資産 建物 508千円 計 508</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 賃貸用資産 簡易建物 280千円 機械装置 2,088 車両運搬具 104 小計 2,472 自社用資産 建物 1,321 構築物 5,509 車両運搬具 21 工具器具備品 234 小計 7,087 計 9,559</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び地域</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減 損 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所沢営業所 (埼玉県入間郡三芳町)</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">7,321千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。その結果、当事業年度において、時価及び収益性の近い将来における回復が見込めないと判断した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,716千円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途及び地域	種 類	減 損 額	所沢営業所 (埼玉県入間郡三芳町)	建物、構築物	7,321千円	遊休資産	電話加入権	1,395千円
用途及び地域	種 類	減 損 額																										
鹿沼営業所 (栃木県鹿沼市)	土地、建物	11,844千円																										
長野営業所 (長野県長野市)	建物、リース資 産、その他	8,529千円																										
新津営業所 (新潟県新潟市)	建物、リース資 産、その他	5,897千円																										
桐生営業所 (群馬県みどり市)	建物、その他	5,097千円																										
上記以外の3営業所 (栃木県宇都宮市ほか)	建物、その他	929千円																										
用途及び地域	種 類	減 損 額																										
所沢営業所 (埼玉県入間郡三芳町)	建物、構築物	7,321千円																										
遊休資産	電話加入権	1,395千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,044,520	6,000	—	7,050,520
合計	7,044,520	6,000	—	7,050,520
自己株式				
普通株式(注)2	11,530	6,600	—	18,130
合計	11,530	6,600	—	18,130

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	21,098	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,097	利益剰余金	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	7,050,520	61,500	—	7,112,020
合計	7,050,520	61,500	—	7,112,020
自己株式				
普通株式 (注) 2	18,130	2,263	—	20,393
合計	18,130	2,263	—	20,393

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加61,500株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,263株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,097	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 662,461千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 194,814 現金及び現金同等物 <u>467,647</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 804,909千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 320,651 現金及び現金同等物 <u>484,257</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した固定資産の割賦購入に係る資産及び負債の額はそれぞれ301,446千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した固定資産の割賦購入に係る資産及び負債の額はそれぞれ691,228千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 イ. 賃貸用資産					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	414,610	362,465	—	52,144	機械装置	281,540	264,177	—	17,362
車両運搬具	2,279,053	1,440,671	—	838,381	車両運搬具	1,903,173	1,472,259	—	430,913
合計	2,693,663	1,803,137	—	890,526	合計	2,184,713	1,736,436	—	448,276
ロ. 自社用資産					ロ. 自社用資産				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他	143,225	115,637	5,496	22,091	その他	103,451	89,231	4,508	9,711
合計	143,225	115,637	5,496	22,091	合計	103,451	89,231	4,508	9,711
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 535,888千円					1年内 417,514千円				
1年超 1,305,483					1年超 799,531				
計 1,841,371					計 1,217,045				
リース資産減損勘定の 残高 3,649千円					リース資産減損勘定の 残高 1,681千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 680,271千円					支払リース料 613,387千円				
リース資産減損勘定の取崩高 1,246千円					リース資産減損勘定の取崩高 1,967千円				
減価償却費相当額 639,687千円					減価償却費相当額 450,610千円				
支払利息相当額 122,744千円					支払利息相当額 95,507千円				
減損損失 2,158千円					減損損失 —千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(6) 上記のほか、リースにより借受けた車両運搬具を第三者におおむね同一の条件でリースした取引に係る未経過リース料の期末残高は次のとおりであります。					(6) 上記のほか、リースにより借受けた車両運搬具を第三者におおむね同一の条件でリースした取引に係る未経過リース料の期末残高は次のとおりであります。				
(借主側) (貸主側)					(借主側) (貸主側)				
1年内 13,834千円 14,596千円					1年内 11,091千円 11,784千円				
1年超 15,261 16,230					1年超 11,120 11,877				
計 29,095 30,827					計 22,211 23,661				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内 171,687千円					1年内 116,682千円				
1年超 153,415千円					1年超 78,396千円				
計 325,103千円					計 195,079千円				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	874	928	54
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	874	928	54
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,381	15,149	△1,232
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,381	15,149	△1,232
合計		17,256	16,077	△1,178

(注) 当事業年度において投資有価証券について12,035千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当事業年度 (平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,645	8,483	838
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,645	8,483	838
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,609	8,957	△2,651
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,609	8,957	△2,651
合計		19,254	17,440	△1,813

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、変動金利支払の借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経営管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年3月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職金前払制度へ移行しております。これに伴い、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。また、全国建設機械器具リース業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,648百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">32,930百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△282百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の基本部分の報酬標準給与割合(平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">2.36%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高728百万円及び別途積立金当年度不足金446百万円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間5年の弾力償却であります。</p> <p>2. 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">退職給付費用</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">34,216千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">24,674千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">58,891千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	項 目	金 額	年金資産の額	32,648百万円	年金財政計算上の給付債務の額	32,930百万円	差引額	△282百万円	退職給付費用	金 額	(1) 総合設立型厚生年金基金掛金	34,216千円	(2) 前払退職金	24,674千円	計	58,891千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年4月1日より退職金前払制度を採用しておりましたが、平成21年5月1日より確定拠出年金制度を導入しました。また、全国建設機械器具リース業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">26,030百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,809百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△7,779百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の基本部分の報酬標準給与割合(平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">2.25%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高343百万円及び別途積立金当年度不足金7,333百万円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間5年の弾力償却であります。</p> <p>2. 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">退職給付費用</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">31,726千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">10,124千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">15,357千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">57,207千円</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	金 額	年金資産の額	26,030百万円	年金財政計算上の給付債務の額	33,809百万円	差引額	△7,779百万円	退職給付費用	金 額	(1) 総合設立型厚生年金基金掛金	31,726千円	(2) 前払退職金	10,124千円	(3) 確定拠出年金掛金	15,357千円	計	57,207千円
項 目	金 額																																		
年金資産の額	32,648百万円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	32,930百万円																																		
差引額	△282百万円																																		
退職給付費用	金 額																																		
(1) 総合設立型厚生年金基金掛金	34,216千円																																		
(2) 前払退職金	24,674千円																																		
計	58,891千円																																		
項 目	金 額																																		
年金資産の額	26,030百万円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	33,809百万円																																		
差引額	△7,779百万円																																		
退職給付費用	金 額																																		
(1) 総合設立型厚生年金基金掛金	31,726千円																																		
(2) 前払退職金	10,124千円																																		
(3) 確定拠出年金掛金	15,357千円																																		
計	57,207千円																																		

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 188名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 140名	当社取締役 4名 当社監査役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 642,000株	普通株式 523,500株	普通株式 619,500株
付与日	平成15年4月1日	平成18年4月1日	平成18年4月1日
権利確定条件	付与日(平成15年4月1日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月1日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	当社の取締役ないし監査役の地位を喪失したとき。
対象勤務期間	2年間(平成15年4月1日から平成17年3月31日まで)	2年間(平成18年4月1日から平成20年3月31日まで)	定めておりません。
権利行使期間	平成17年4月1日から平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで	平成18年4月1日から平成38年3月31日までの期間内で、取締役ないし監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年7月1日付で普通株式1株を1.5株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	477,000	558,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	477,000	28,500
未確定残	—	—	529,500
権利確定後 (株)			
前事業年度末	12,000	—	—
権利確定	—	477,000	28,500
権利行使	—	—	6,000
失効	12,000	33,000	—
未行使残	—	444,000	22,500

(注) 株式数は、平成18年7月1日付で普通株式1株を1.5株に分割した後の株式数に換算して記載しております。よって、ストック・オプション1個につき目的となる株式数は1,500株となります。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80	319	1
行使時平均株価 (円)	—	—	101
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(注) 1. 権利行使価格及び行使時平均株価は、平成18年7月1日付で普通株式1株を1.5株に分割した後の価格及び株価に換算して記載しております。

2. 公正な評価単価は、会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 140名	当社取締役 4名 当社監査役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 523,500株	普通株式 619,500株
付与日	平成18年4月1日	平成18年4月1日
権利確定条件	付与日(平成18年4月1日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	当社の取締役ないし監査役の地位を喪失したとき。
対象勤務期間	2年間(平成18年4月1日から平成20年3月31日まで)	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで	平成18年4月1日から平成38年3月31日までの期間内で、取締役ないし監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年7月1日付で普通株式1株を1.5株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	529,500
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	39,000
未確定残	—	490,500
権利確定後 (株)		
前事業年度末	444,000	22,500
権利確定	—	39,000
権利行使	—	61,500
失効	12,000	—
未行使残	432,000	—

(注) 株式数は、平成18年7月1日付で普通株式1株を1.5株に分割した後の株式数に換算して記載しております。よって、ストック・オプション1個につき目的となる株式数は1,500株となります。

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	319	1
行使時平均株価 (円)	—	82
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 1. 権利行使価格及び行使時平均株価は、平成18年7月1日付で普通株式1株を1.5株に分割した後の価格及び株価に換算して記載しております。

2. 公正な評価単価は、会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64,547</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">23,251</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,081</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認</td> <td style="text-align: right;">10,180</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,229</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,312</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖損</td> <td style="text-align: right;">5,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,936</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△1,346</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金等</td> <td style="text-align: right;">△48</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,394</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">207,988</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△142,622</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,365</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	減損損失	64,547	役員退職慰労引当金繰入額	51,251	減価償却費超過額	23,251	貸倒引当金繰入限度超過額	22,081	前受収益否認	10,180	投資有価証券評価損	8,229	会員権評価損	7,312	事業所閉鎖損	5,592	その他	16,936	繰延税金資産小計	209,382	繰延税金負債		前払労働保険料	△1,346	有価証券評価差額金等	△48	繰延税金負債小計	△1,394	繰延税金資産の純額	207,988	評価性引当額	△142,622	繰延税金資産合計	65,365		(単位：%)	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	6.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	評価性引当額	4.7	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">166,427</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64,525</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">18,459</td> </tr> <tr> <td>特別退職金否認</td> <td style="text-align: right;">12,954</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖損</td> <td style="text-align: right;">11,576</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,212</td> </tr> <tr> <td>前受収益否認</td> <td style="text-align: right;">8,295</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,925</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">328,813</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,676</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	繰越欠損金	166,427	減損損失	64,525	貸倒引当金繰入限度超過額	19,871	減価償却費超過額	18,459	特別退職金否認	12,954	事業所閉鎖損	11,576	会員権評価損	9,212	前受収益否認	8,295	その他	18,601	繰延税金資産小計	329,925	繰延税金負債		還付事業税	1,112	繰延税金負債小計	1,112	繰延税金資産の純額	328,813	評価性引当額	273,137	繰延税金資産合計	55,676
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																						
減損損失	64,547																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	51,251																																																																																						
減価償却費超過額	23,251																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	22,081																																																																																						
前受収益否認	10,180																																																																																						
投資有価証券評価損	8,229																																																																																						
会員権評価損	7,312																																																																																						
事業所閉鎖損	5,592																																																																																						
その他	16,936																																																																																						
繰延税金資産小計	209,382																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
前払労働保険料	△1,346																																																																																						
有価証券評価差額金等	△48																																																																																						
繰延税金負債小計	△1,394																																																																																						
繰延税金資産の純額	207,988																																																																																						
評価性引当額	△142,622																																																																																						
繰延税金資産合計	65,365																																																																																						
	(単位：%)																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	6.2																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																																						
評価性引当額	4.7																																																																																						
その他	△0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3																																																																																						
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																						
繰越欠損金	166,427																																																																																						
減損損失	64,525																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	19,871																																																																																						
減価償却費超過額	18,459																																																																																						
特別退職金否認	12,954																																																																																						
事業所閉鎖損	11,576																																																																																						
会員権評価損	9,212																																																																																						
前受収益否認	8,295																																																																																						
その他	18,601																																																																																						
繰延税金資産小計	329,925																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
還付事業税	1,112																																																																																						
繰延税金負債小計	1,112																																																																																						
繰延税金資産の純額	328,813																																																																																						
評価性引当額	273,137																																																																																						
繰延税金資産合計	55,676																																																																																						

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 204円23銭	1株当たり純資産額 152円41銭
1株当たり当期純利益 6円97銭	1株当たり当期純損失 45円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6円46銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益 (千円)	49,017	△322,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (千円)	49,017	△322,810
期中平均株式数 (株)	7,033,709	7,054,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	549,610	—
(うち新株予約権)	(549,610)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月1日に付与したストックオプション (新株予約権)普通株式 444,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 石塚 春彦 (現 営業統括部長兼首都圏営業部長)

取締役 涌井 利美 (現 信越営業部長)

③ 就任予定日

平成22年3月30日

(2) その他

該当事項はありません。